

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 5月23日 更新

事務事業名		職員事務改善提案（プロポーザル）事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連		<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	政策部	課長名	内田 秀一郎				
計画	施策	25	行政改革の推進		所属課	企画課	担当者名	澤田 勝矢				
体系	基本事業	83	効果的な組織運営		所属班	政策企画班	(内線)	1252				
予算科目	会計一般	款項目	事業連番	法令根拠	合志市プロポーザル運動実施要綱			成果優先度評価結果	(⑦)	コスト削減優先度評価結果	(⑥)	
終了・開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 24年度で終了	<input type="checkbox"/> 24年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 18 年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(~)				

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】	職員から、市政全般についての改善意見や建設的な提案を募集し、委員会の検討を経て市長が最終判断を下し、担当部署が対応する事業である。市長と職員の信頼関係の構築と、自らの仕事の課題認識と解決への取り組み、行政運営の効率化と市民サービスの向上を目指すものである。そのため、提案内容の論点分析と具体的な取り組み策の検討を行なうため、21人以内で構成する市プロポーザル委員会を運営する事業である。 プロポーザル運動の提案の中に「提案の受付期間を限定せず通年にしてはどうか」や「優秀な提案には表彰制度を設けてはどうか」などの意見や要望が寄せられたため、平成23年度から通年で実施している。 近年は提案件数も減少し、内容も事務的で職場環境の改善を要望化する傾向にあり、行政改革に関する前向きで建設的な提案はほとんど見られない状況にあるので、この制度は平成24年度で終了し平成25年度から新たな制度を創設する。
【業務の流れ】	①部署ごとの代表による委員会を設置し、当該年度の実施方法等を決定する。 ②期間を設定し、提案を募集する。⇒提案内容を確認・整理し、再度委員会で検討する。 ③検討案を基に三役による市長打合せを行ない、実施の有無などを市長が判断する。⇒担当課へ指示。 ④担当課から取り組み状況の報告。⇒公表
【主な予算費目】	予算計上なし
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分 25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) (DO)	・人事異動に伴う委員会の再編・実施方法等の検討・提案の募集「通年」・市長への報告と判定会議・担当課への指示・公表(6月から9月までで7件の提案があり、一旦市長判断と担当課への指示まで行なった。10月から3月までは提案がなかった。)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 実施回数 イ	(単位)回 予算の主な増減の理由 ・予算計上なし
②対象指標(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 職員	(単位)人 ②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 全職員 イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 仕事のしやすい環境で仕事ができる。	(単位)% ③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア 提案に対する改善実施割合 イ 職員に対する提案者の割合
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠 事務の改善や職場環境の改善、市政全般に関する問題点の改善などの提案等を事業に反映することによって、職場内の信頼関係の構築を図る。それによって、職員の積極性や創造性を高め、行政運営の効率化と市民サービスの向上につなげる。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 回 イ		回	1	1	1	1				
② 対象指標	ア 人 イ		人	322	319	317	316				
③ 成果指標	ア % イ %		%	61 4	75 3	66 7	57 2				
投 量	事 業 費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円 千円								
		(A) 事業費計 (A)のうち指定経費 (A)のうち時間外・特勤	千円 千円 千円	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0				
	人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	28 684	29 629	23 700	20 430				
		(B) 人件費計	千円	2,818	2,539	2,826	1,750				
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,818	2,539	2,826	1,750				

事務事業名	職員事務改善提案（プロポーザル）事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	--------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (S E E)

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 提案を出しやすくするため、限定していた受付期間を平成23年度から通年で受け付けるようにしたが、提案件数の7件に対し改善実施が4件で57%、提案者は5人だったため提案者の割合は2%と、ともに目標を下回った。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 本年度で事業終了。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 本年度で事業終了。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 類似事業がない。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 事業費の投入はない。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 最小限の人数と業務時間にて業務に当たっているので、これ以上の削減は望めない。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 全職員を対象とした事業であるので、公平公正であると考える。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 市役所内部の事務改善運動であり、他への移行等はできない。	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (S E E) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成18年度から開始した当事業は、平成18年度に99件、平成19年度と平成20年度が8件ずつ、平成21年度は28件、平成22年度は18件、平成23年度は16件、平成24年度は7件と年々提案数が減少してきた。実績としては、財務帳票の改善や決裁区分の見直し、壁面緑化運動などの効果的なものもあったが、建設的な提案というより個人的な要望と思われるものが多く見受けられた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（P L A N）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

成 果	コス ト		
	削 減	維 持	増 加
向 上			
維 持			
低 下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策